

注3

大学番号：私立295

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

松山大学大学院 法学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人松山大学

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務部

職名・氏名 部長 森 岡 祥 子

電話番号 089-926-7137

（夜間） 089-925-7111

F A X 089-923-8920

e-mail mu-kyomu@matsuyama-u.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

法学研究科

＜法学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人松山大学

(2) 大学名

松山大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒790-8578
愛媛県松山市文京町4番地2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミゾガミ タツヤ) 溝上 達也 (平成29年1月)		
学長	(ミゾガミ タツヤ) 溝上 達也 (平成29年1月)		
学部長			
研究科長	(ムラタ タカユキ) 村田 毅之 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
法学研究科 法学専攻 修士（法学）	法学関係	年 2	人 3	年次 人	人 6	基礎となる学部等 法学部法学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 3 () []	人 — () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	0.66倍	—	
志願者数	2 () []	— () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
受験者数	2 () []	— () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
合格者数	2 () []	— () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	2 () []	— () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	0.66												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	2 [-] (-)	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			2 [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	2人	0人	令和2年度	0人	0人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<法学研究科 法学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	人権論総論特講	1前	2			1	1					
	司法制度総論特講	1前	2			3						
	小計(2科目)		4	0	0	4	1	0	0	0	0	0
基幹科目	憲法研究特講	1前	2			1						
	行政法研究特講	1前	2			1						
	比較制度史研究特講	1後	2			1						
	小計(3科目)		0	6	0	3	0	0	0	0	0	0
司法制度科目群	刑法研究特講	1前	2			1						
	民法研究特講	1前	2			1						
	企業法研究特講	1後	2			1						
	労働法研究特講	1後	2			1						
小計(4科目)		0	8	0	4	0	0	0	0	0	0	
立法行政科目群	憲法特論特講	1後	2			1						
	行政法特論特講	1後	2			1						
	比較自治制度特論特講	2前	2			1						
	比較制度史特論特講	2前	2			1						
	比較制度特論特講	2前	2			1						1
小計(5科目)		0	10	0	4	0	0	0	0	0	1	
司法制度科目群	刑法特論特講	1後	2			1						
	訴訟法研究特講	2前	2			1						
	刑事政策特論特講	2前	2			1						1
	民法特論特講	1後	2			1	1					
	労働法特論特講	2前	2			1						
	比較法特論特講	1後	2			2						
小計(6科目)		0	12	0	5	2	0	0	0	0	1	
演習科目	課題演習Ⅰ	1前	2			10	1					
	課題演習Ⅱ	1後	2			10	1					
	課題演習Ⅲ	2前	2			10	1					
	課題演習Ⅳ	2後	2			10	1					
	小計(4科目)		8	0	0	10	1					
合計(24科目)		-	12	36	0	10	3	0	0	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
共通科目より4単位、基幹科目より6単位(基幹科目より6単位を超えて修得した単位は、関連科目の12単位に含めることができる。)、関連科目より12単位以上、演習科目より8単位、合計30単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	人権論総論特講	1前	2			1	1					
	司法制度総論特講	1前	2			3						
	小計(2科目)		4	0	0	4	1	0	0	0	0	0
基幹科目	憲法研究特講	1前	2			1						
	行政法研究特講	1前	2			1						
	比較制度史研究特講(未開講)	1後	2			1						
	小計(3科目)		0	6	0	3	0	0	0	0	0	0
司法制度科目群	刑法研究特講	1前	2			1						
	民法研究特講	1前	2			1						
	企業法研究特講	1後	2			1						
	労働法研究特講	1後	2			1						
小計(4科目)		0	8	0	4	0	0	0	0	0	0	
立法行政科目群	憲法特論特講	1後	2			1						
	行政法特論特講	1後	2			1						
	比較自治制度特論特講(未開講)	2前	2			1						
	比較制度史特論特講(未開講)	2前	2			1						
	比較制度特論特講(未開講)	2前	2			1						1
小計(5科目)		0	10	0	4	0	0	0	0	0	1	
司法制度科目群	刑法特論特講	1後	2			1						
	訴訟法研究特講(未開講)	2前	2			1						
	刑事政策特論特講(未開講)	2前	2			1						1
	民法特論特講(未開講)	1後	2			1	1					
	労働法特論特講(未開講)	2前	2			1						
	比較法特論特講	1後	2			2						
小計(6科目)		0	12	0	5	2	0	0	0	0	1	
演習科目	課題演習Ⅰ	1前	2			10	1					
	課題演習Ⅱ	1後	2			10	1					
	課題演習Ⅲ(未開講)	2前	2			10	1					
	課題演習Ⅳ(未開講)	2後	2			10	1					
	小計(4科目)		8	0	0	10	1					
合計(24科目)		-	12	36	0	10	3	0	0	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
共通科目より4単位、基幹科目より6単位(基幹科目より6単位を超えて修得した単位は、関連科目の12単位に含めることができる。)、関連科目より12単位以上、演習科目より8単位、合計30単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

【令和4年度】

【令和5年度】

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	18 科目	0 科目	24 科目	6 科目 []	18 科目 []	0 科目 []	24 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目 該当科目なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当科目なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用：松山短期大学 (必要面積2,000㎡) と共用 海の家(借用面積： 93.42㎡、借用期間：5 年間)は使用予定がな いため、校地に含まな い			
	校舎敷地	1,360.00 ㎡	95,225.26 ㎡	0 ㎡	96,585.26 ㎡				
	運動場用地	0 ㎡	91,166.06 ㎡	0 ㎡	91,166.06 ㎡				
	小 計	1,360.00 ㎡	186,391.32 ㎡	0 ㎡	187,751.32 ㎡				
	そ の 他	1909.44 ㎡	11,583.65 ㎡	0 ㎡	13,493.09 ㎡				
合 計	3,269.44 ㎡	197,974.97 ㎡	0 ㎡	201,244.41 ㎡					
(2) 校 舎	専 用	13,110.92 ㎡	52,327.29 ㎡	0 ㎡	65,438.21 ㎡	共用：松山短期大学 (必要面積1,900㎡) と共用			
	(13,110.92 ㎡)	(52,327.29 ㎡)	(0 ㎡)	(65,438.21 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	52室	42室	6室	9室 (補助職員 5人)	9室 (補助職員 5人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	法学研究科			13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不 能なため、大学全体の 数(機械・器具につい ては、薬学部、医療薬 学研究科専用分を除 く) 受入・除籍に伴う実態 に即した修正。電子 ジャーナルパッケージ の収録数は年によって 変更する。(2)	
	法学研究科	1,081,203 [283,706] 1,092,629 [284,762]	8,541 [3,934] 8,553 [3,939]	10,343 [8,965] 10,481 [9,027]	21,951 21,286	10,232	0		
		(1,076,803) [283,314] (1,079,021 [283,405])	(8,541) [3,934] (8,553 [3,939])	(10,343) [8,965] (10,481 [9,027])	(21,851) (21,088)	(10,010)	(0)		
	計	1,081,203 [283,706] 1,092,629 [284,762]	8,541 [3,934] 8,553 [3,939]	10,343 [8,965] 10,481 [9,027]	21,951 21,286	10,232	0		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	7,282.79 ㎡		808 席		829,528 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	6,746.9 ㎡		プール、トレーニングルーム等						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	1500千円	500千円	500千円	
		共同研究費等	—	—	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		696千円	570千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、手数料収入、寄付金収入、受取利息・配当金収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	松山大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
経済学部 経済学科	4	400	-	1570	学士(経済学)	1.01	1.00	令和2	昭和37	愛媛県松山市文京町4番地2	定員変更(10)
経営学部 経営学科	4	400	-	1570	学士(経営学)	1.00	1.00	令和2	昭和37	同上	定員変更(10)
人文学部											
人文学部 英語英米文学科	4	110	-	410	学士(英語英米文学)	0.99	1.02	令和2	昭和49	同上	定員変更(10)
社会学科	4	125	-	485	学士(社会学)	1.00	1.12	令和2	昭和49	同上	定員変更(5)
法学部 法学科	4	215	-	845	学士(法学)	1.04	1.01	令和2	昭和63	同上	定員変更(5)
薬学部 医療薬学科	6	100	-	600	学士(薬学)	0.96	0.78	-	平成18	同上	
経済学研究科 経済学専攻(修士課程)	2	5	-	15	修士(経済学)	0.20	0.40	令和2	昭和47	同上	定員変更(△5)
経済学研究科 経済学専攻(博士課程)	3	2	-	10	博士(経済学)	0.17	0.50	令和2	昭和49	同上	定員変更(△2)
経営学研究科 経営学専攻(修士課程)	2	5	-	15	修士(経営学)	0.00	0.00	令和2	昭和54	同上	定員変更(△5)
経営学研究科 経営学専攻(博士課程)	3	2	-	6	博士(経営学)	0.00	0.00	-	昭和56	同上	
言語コミュニケーション研究科 英語コミュニケーション専攻(修士課程)	2	3	-	9	修士(英語コミュニケーション)	0.00	0.00	令和2	平成19	同上	定員変更(△3)
社会学研究科 社会学専攻(修士課程)	2	3	-	11	修士(社会学)	0.06	0.00	令和2	平成18	同上	定員変更(△5)
社会学研究科 社会学専攻(博士課程)	3	2	-	6	博士(社会学)	0.16	0.50	-	平成18	同上	
法学研究科 法学専攻(修士課程)	2	3	-	6	修士(法学)	0.66	0.66	-	令和2	同上	
医療薬学研究科 医療薬学専攻(博士課程)	4	3	-	12	博士(薬学)	0.16	0.33	-	平成26	同上	
大学全体	-	1378	-	5570	-	-	-	-	-	-	
大学の名称	松山短期大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
商科第2部	2	100	-	200	短期大学士(商学)	1.04	0.97	-	昭和27	愛媛県松山市文京町4番地2	
大学全体	-	100	-	200	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<法学研究科 法学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授 (学部長)	クラサワ イクオ 倉澤 生雄 (48) <令和2年4月> 修士(法学)※	専	教授 (学部長)	クラサワ イクオ 倉澤 生雄 (48) <令和2年4月> 修士(法学)※
		行政法研究特講 行政法特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			行政法研究特講 行政法特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	教授	タカハシ タダン 高橋 正 (74) (高) <令和2年4月> 法学士	専	教授	タカハシ タダン 高橋 正 (74) (高) <令和2年4月> 法学士
		司法制度総論特講※ 訴訟法研究特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			司法制度総論特講※ 訴訟法研究特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	教授	ヤマウチ ススム 山内 進 (70) (高) <令和2年4月> 法学博士	専	教授	ヤマウチ ススム 山内 進 (70) (高) <令和2年4月> 法学博士
		司法制度総論特講※ 比較制度史特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			司法制度総論特講※ 比較制度史特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	教授	セノオ カツシ 妹尾 克敏 (66) (高) <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	セノオ カツシ 妹尾 克敏 (66) (高) <令和2年4月> 博士(法学)
		憲法研究特講 憲法特論特講 比較自治制度特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			憲法研究特講 憲法特論特講 比較自治制度特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	教授	ムラタ タカユキ 村田 毅之 (62) <令和2年4月> 法学修士※	専	教授 (研究科長)	ムラタ タカユキ 村田 毅之 (63) <令和2年4月> 法学修士※
		労働法研究特講 労働法特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			労働法研究特講 労働法特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	教授	セン イエイ 銭 偉栄 (57) <令和2年4月> 修士(法学)※	専	教授	セン イエイ 銭 偉栄 (57) <令和2年4月> 修士(法学)※
		民法特論特講※ 比較法特論特講※ 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			民法特論特講※ 比較法特論特講※ 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	教授	オウ ゲンセイ 王 原生 (57) <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	オウ ゲンセイ 王 原生 (57) <令和2年4月> 博士(法学)
		企業法研究特講 比較法特論特講※ 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			企業法研究特講 比較法特論特講※ 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	ミヨウショウ ヒロアキ 明照 博章 (50) ＜令和2年4月＞ 博士(法学)	専	教授	ミヨウショウ ヒロアキ 明照 博章 (50) ＜令和2年4月＞ 博士(法学)
		司法制度総論特講※ 刑法研究特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			司法制度総論特講※ 刑法研究特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	教授	エンドウ ヤスヒロ 遠藤 泰弘 (43) ＜令和2年4月＞ 博士(法学)	専	教授	エンドウ ヤスヒロ 遠藤 泰弘 (43) ＜令和2年4月＞ 博士(法学)
		人権論総論特講※ 比較制度史研究特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			人権論総論特講※ 比較制度史研究特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	教授	フルヤ ソウイチ 古屋 壮一 (43) ＜令和2年4月＞ 博士(法学)	専	教授	フルヤ ソウイチ 古屋 壮一 (43) ＜令和2年4月＞ 博士(法学)
		民法研究特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			民法研究特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	准教授	イマムラ ノブヨシ 今村 暢好 (42) ＜令和2年4月＞ 修士(法学)※	専	准教授	イマムラ ノブヨシ 今村 暢好 (42) ＜令和2年4月＞ 修士(法学)※
		刑法特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ			刑法特論特講 課題演習Ⅰ 課題演習Ⅱ 課題演習Ⅲ 課題演習Ⅳ
専	准教授	マキモト キミアキ 牧本 公明 (41) ＜令和2年4月＞ 修士(法学)※	専	准教授	マキモト キミアキ 牧本 公明 (41) ＜令和2年4月＞ 修士(法学)※
		人権論総論特講※			人権論総論特講※
専	准教授	ミズノ タカヒロ 水野 貴浩 (41) ＜令和2年4月＞ 修士(法学)※	専	准教授	ミズノ タカヒロ 水野 貴浩 (41) ＜平成32年4月＞ 修士(法学)※
		民法特論特講※			民法特論特講※
兼任	講師	ヨシナカ ノブヒト 吉中 信人 (56) ＜令和2年4月＞ 修士(法学)	兼任	講師	ヨシナカ ノブヒト 吉中 信人 (56) ＜令和2年4月＞ 修士(法学)
		刑事政策特論特講			刑事政策特論特講
兼任	講師	ミヤシタ ユウイチロウ 宮下 雄一郎 (43) ＜令和2年4月＞ 修士(法学)	兼任	講師	ミヤシタ ユウイチロウ 宮下 雄一郎 (43) ＜令和2年4月＞ 修士(法学)
		docteur de l' IEP de Paris en Histoire(仏国)			docteur de l' IEP de Paris en Histoire(仏国)
		比較制度特論特講			比較制度特論特講

- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実（み））、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

・ 令和元年5月1日 公表

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

・令和2年4月1日付けで村田毅之教授が研究科長に就任した。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5 名	4 名	5 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
10	3	0	0	13	0	10	3	0	0	13	0
(10)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	3	3				10	3	3			
(10)	(3)	(3)	/			(10)	(3)	(3)	/		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
10	3	0	0	13	0	10	3	0	0	13	0
[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	3	3				10	3	3			
[±0]	[±0]	[±0]	/			[±0]	[±0]	[±0]	/		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C)}}{\text{設置時の計画 (A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況 (B)}} = \frac{3}{13} = \boxed{23.07} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C')}}{\text{設置時の計画 (A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1		該当者なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		該当者なし					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当者なし					
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当者なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和元年)	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が、比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。特に、「実務に根ざした『法・判例運用能力』の育成を目的とする科目」として掲げられた各科目及び「実務に根ざした『法例立案能力』の育成を目的とする科目」に掲げられた各科目の担当教員については、当該科目の重要性に鑑み確実な補充に努めること。</p>	<p>比較制度史特論特講等の担当教員（山内進教授）の任期満了後を見据え、現在のスタッフで対応する又は、新たな人材を採用することを決定することにする。</p> <p>地方自治制度特論特講の担当教員（妹尾克敏教授）に関しては、専門分野の人材発掘に困難をきたす恐れもあるため、現在の担当教員の健康状態及び教員継続の意思を勘案して、学校法人松山大学教育職員の再雇用等に関する規程に基づき70歳までの雇用延長の可能性を探る。仮に、雇用延長が可能でないことが確定した場合、新たな人材を採用することにする。</p> <p>「実務に根ざした『法・判例運用能力』の育成を目的とする科目」として掲げられた各科目及び「実務に根ざした『法例立案能力』の育成を目的とする科目」に掲げられた各科目のうち訴訟法研究特講担当教員（高橋正教授）の後任については、基礎となる学部で民事訴訟法を担当している教員を候補としている。そのため、高橋正教授が基礎となる学部の民事訴訟法担当教員とともに、オムニバス形式の科目で学部教育に当たっている。このような研鑽を通じて、民事訴訟法担当教員の能力が伸長した場合、同教員をもって、大学院担当教員とするものとする。仮に、大学院教育の任に堪えない場合は、新たな人材を採用することにする。</p>	<p>いずれの科目も、令和2年度内に方針を固め、仮に、新たな採用を行う場合は、令和3年度内に、採用人事を行うこととする。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<法学研究科 法学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし。	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19(2007)年4月より、松山大学大学院ファカルティ・デベロップメント(以下、FDという)委員会を設置し、定期的に委員会を開催して、組織的なFDを実践している。(別添資料4) なお、法学研究科は令和2(2020)年4月から本委員会に加わり活動を開始している。また、法学部独自でも教員の資質向上のためにFD活動を行っている。 <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法学研究科は、令和2(2020)年4月に開設したところであり、まだ実績はない <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> 教育研究活動等の充実と改善に関する事項 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項 大学院学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項 その他委員会の認めたFDに関連する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 法学研究科運営委員会(研究科長、運営委員2名)が中心となり、特別講演会の企画、開催に取り組む。 松山大学大学院FD委員会及び法学部が行うFD活動に積極的に参加、取り組む。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究に関する事項については、各教員が情報を共有化するために全員参加で実施している。 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会等については、開催は不定期であるが、各教員は資質の維持向上に向けて積極的に参加するよう努めている。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究に関する最新の情報を収集し、講義の改善に努め、最新の研究成果を取り入れて講義を行うようにしている。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業評価アンケートは、年2回、前期末と後期末に実施する予定である。 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員及び学生に対して評価結果を公開する予定はない。評価結果は研究科長がチェックし検討する予定である。
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制 該当なし

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科における教育目標は、「建学の精神に則りアカデミックな研究者の視点を備えた高度な法的専門能力を主体的に活用できる人材」つまり「法律学に関する高度専門職業人」を育成することである。（設置の趣旨等を記載した書類10頁（以下「趣旨」という。）それを達成するためのカリキュラム・担当教員ともに設置申請のとおり実際に授業を担当しており、目標達成のための前提を確保している。

より具体的に言えば、本研究科は「愛媛県」における「法律学に関する高度専門職業人」育成機関たることを目指している。（趣旨2頁）その点において、令和2年度の2名の入学者は、県内在住者が入学することになり、上記の目標を達成する前提となる状況を確認している。

並びに、本研究科において想定している入学者として、構成する主要な学生（イメージ）を、a. 地方公共団体職員（行政職、警察官など）、b. 司法書士、行政書士、社会保険労務士等社会の法化を支えるために必須の職種にある者、c. 学生（新卒者・国内外の法学提携大学及び教育機関からの学生）に3分類しており（趣旨10頁）、令和2年度の入学者2名の内訳は、b分類（社労士）とc分類（新卒者）であった。

b分類の学生は、実際に社労士事務所を経営しており、実務にあたる中で必要となる思考方法（ルーティンではなく、ハードケースの解決）を修得するという目的意識がある。また、c分類の学生は、新卒者ではあるが、すでに社長として長らく社会経験を積んだ者である。学部教育の中で得られる既存の法知識だけでは満足できず、教科書レベルでは議論されていない新しい問題について「より妥当な解決枠組み」を構築することを目指している。

上記の意味において、令和2年度入学者は、明確な研究目的を有しており、「法律学に関する高度専門職業人」となるべく努力する学生である。したがって、本研究科の目標を達成することができる学生（前提）を確保している。

ただし、令和2年度は、a分類の学生はいないので、本研究科は、当初予定していたバランスでの出発にはならなかった。しかし、a分類からの問合せがあり、一部の自治体では、具体的な派遣計画を進める方向で検討する状況があった。したがって、a分類の学生を確保するために、県内の自治体と緊密に情報交換をして行く予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・大学院法学研究科は、令和2（2020）年4月に開設したところであり、まだ自己点検・評価は行っていない。
令和5（2023）年度公表予定

b 公表方法

- ・大学オフィシャル・サイト上で公開
- ・自己点検・評価報告書を刊行し、私立大学連盟加盟校に対して、本学オフィシャル・サイトで公開している旨の案内をする予定である。

③ 認証評価を受ける計画

松山大学では、令和元（2019）年度に実施した自己点検・評価活動に基づき、令和2（2020）年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトにて公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。